

2023年 近畿の 港湾・空港特集

阪神港の機能強化で関西経済を活性化

～大阪湾から物流・経済圏・交流人口を拡大～



神戸空港 国際化へ前進

神戸空港の国際化に向けて、神戸市の取り組みが加速する。昨年9月18日に開かれた「関西3空港懇談会」では、将来の航空需要の増加に対応するため、2030年を境に国際定期便の就航を認めることで合意していた。2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催に合わせて、事業費90億円を投入し航空需要の受け皿となるサブターミナルを整備する。サブターミナルの供用開始とともに、国内線の発着回数の上限を現在の1日80回から120回に拡大し、新たに国際チャーター便を受け入れる。

国内・国際線一体型サブターミナルは、既存ターミナルの西側敷地約11haに設計・施工一括（DB）方式で建設する。施設の階数は



歩行者デッキの整備イメージ(神戸市提供)

25年度にサブターミナル供用開始

原則2階建て、規模は延べ約1万7000㎡を想定。出発・到着ロビーや搭乗待合室、CIQ（税関・出入国管理・検疫）検査場、商業・にぎわい施設、航空会社事務所などの機能を導入する。5月にDB事業者を選定した後、23～24年度の2カ年で設計・建設を進めていく。

サブターミナルの整備に伴いエプロンを西側に拡張し、駐機スポットを現在の10機から15機に拡大する。こちらも25年度の供用開始に向け、23～24年度に造成・舗装工事を進める予定だ。構内道路などのサブターミナル周辺整備も計画中で、旅客増に対応できるよう

方向に拡張し、駐機スポットを現在の10機から15機に拡大する。こちらも25年度の供用開始に向け、23～24年度に造成・舗装工事を進める予定だ。構内道路などのサブターミナル周辺整備も計画中で、旅客増に対応できるよう

「昨年12月に港湾管理者による脱炭素化の取り組みを制度化するため、改正港湾法が施行されました。これまで港湾管理者が既存のマニュアルに沿って任意でCNP形成計画の策定が進

Interview

国土交通省近畿地方整備局 港湾空港部長 北出 徹也氏



「国際コンテナ戦略港湾阪神港のコロナ禍を踏まえた現在の状況について説明下さい。」

「阪神港の国際戦略港湾政策は2010年にスタートし、コロナ以前までわが国のコンテナ取扱量は少しずつ増加してきていました。一方で海外の主要港と比較してわが国の取扱貨物量は相対的に少なく、欧米と結ぶ基幹航路も減少傾向にあります。その状況下、コロナ禍で物流に混乱が生じた際は、海外の貿易港からトランシップする際に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

西日本を代表するハブ拠点として、関西圏の経済・社会活動を根底から支える国際戦略港湾「阪神港」。近年は世界的なコロナ禍を受けて一時的な物流・人流の停滞に見舞われたが、ウイズコロナ社会への移行とともに復興の軌道へ乗り、今後さらなる国際競争力の強化が期待されている。近畿の港湾・空港特集では、近畿地方整備局の北出徹也港湾空港部長に近年の情勢を踏まえた阪神港の方向性や、ソフト・ハード両面の機能強化策をはじめ、管内港湾のプロジェクト動向などを伺った。神戸空港の国際化に向けた神戸市の施策も紹介する。

集貨・創貨・競争力強化の三本柱で施策推進

港湾管理者、地元関係者と連携し、取り組みをブラッシュアップしていくことが重要だ。今後はウクライナ危機や円安などコロナ禍以外の不確定要素によって、見通しの立たない時期がしばらく続くため注視が必要だ。

「クルーズ船受け入れの見直しは、旅客は物流と比べて回復に時間を要していますが、内航クルーズは20年10月に再開しており、課題は外航クルーズの再開になります。昨年11月にクルーズ船の業界団体でガイドラインが示され、それに基づいて各国の船社が今春以降の航行スケジュールを公表しました。この点で、外航クルーズが寄港する際の検閲手続きやコロナ対応などの方針がまとまり、港湾管理者に通知がありました。外国船社と受け入れ側の自治体との協議を経て、この3月に大阪港などでも再開しました。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

CNPAS運用でコンテナ輸送を効率化

「輸入コンテナを搬出するCNPAS試験運用は21年に神戸港で2回、22年に大阪港で1回行いました。輸出コンテナの試験運用は22年に神戸港において動作確認レベルで実施済みです。この3月には、輸入コンテナで規模をさらに拡大した試験運用を大阪港で実施します。輸送効率を向上させるため、トラックがコンテナで、トラックが電

「CNPASは、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

「和歌山下津港では南海トラフ巨大地震による津波浸水に備え、背後地に製造企業などが多く集積する南海地区で、09年度から海岸保全施設の整備を進めています。沖側の防護ラインは完成済みで、事業期間中に万が一津波に見舞われても効果を発揮できるような、現在は市街地に近い港奥部で水門や護岸を整備中です。引き続き地元関係者のご理解を得ながら事業を進めてまいります。」

「阪神港は、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

CNP形成へ官民の取り組みをバックアップ

「CNPは、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

「阪神港は、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

「阪神港は、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

「阪神港は、各港湾が選ばれた子情報だけでゲートを通し、ゲート受け付け時の処理時間を大幅に短縮できるなど有効性が実証されています。また、荷さばりに合わせて、大阪港で23年度中に夢洲地区のC12コンテナターミナル延伸部の岸壁背後に大幅な日数を要し、出港の見通しが立たない事態も起こりました。このようにコロナ禍を通じて港湾物流の重要性が再認識され、引き続き『集貨・創貨・競争力強化』の三本柱で施策を推し進めていく必要があり、阪神国際港湾会社や港

りんかい日産建設 大阪支店
支店長 永山 哲也

あおみ建設株式会社 大阪支店
常務執行役員 玉置 順久

みらい建設工業株式会社 大阪支店
執行役員支店長 吉川 知行

家島建設株式会社
代表取締役 中野 宏一郎
兵庫県姫路市飾磨区三宅2-59 電話(079)234-1081

日本海工株式会社
代表取締役社長 山下 聖一郎
神戸市中央区伊藤町119 電話(078)391-1792

YOSHIDA 株式会社 吉田組
代表取締役社長 壺坂 博昭
兵庫県姫路市広畑区正門通3-6-2 電話(079)236-1131

寄神建設株式会社
代表取締役社長 寄神 正文
神戸市兵庫区七宮町2-1-1 電話(078)681-3120

東亜建設工業株式会社 大阪支店
支店長 作井 孝光

東洋建設株式会社 大阪本店
常務執行役員 河瀬 伸幸

大豊建設株式会社 大阪支店
常務執行役員 浅田 潤一

株式会社 不動テトラ 大阪支店
執行役員支店長 野口 繁良

株式会社 大本組 大阪支店
執行役員支店長 信朝 順治

若築建設株式会社 大阪支店
常務執行役員 宮坂 豊光

株式会社 本間組 関西支店
執行役員支店長 吉村 太志

西松建設株式会社 西日本支社
執行役員支社長 木村 博規

三井住友建設株式会社 大阪支店
常務執行役員 安達 紳見

五洋建設株式会社 大阪支店
執行役員支店長 生島 俊昭

株式会社 鴻池組
代表取締役社長 渡津 弘己

株式会社 奥村組
代表取締役社長 奥村 太加典

株式会社 浅沼組
代表取締役社長 浅沼 誠

株式会社 竹中土木
取締役社長 竹中 祥悟

戸田建設株式会社 大阪支店
常務執行役員 和久田 吉朗

安藤ハザマ 大阪支店
執行役員支店長 曾根 浩

佐藤工業株式会社 大阪支店
執行役員支店長 脇田 和久

飛鳥建設株式会社 大阪支店
執行役員支店長 中川 繁治

熊谷組 関西支店
常務執行役員 若林 誠

前田建設工業株式会社 関西支店
常務執行役員 諏訪 俊雅

鉄建建設株式会社 大阪支店
執行役員支店長 山田 秀雄

一般社団法人 **日本建設業連合会** 関西支部
支部長 加賀田 健司
大阪市中央区北浜1-30(大阪建設会館内) 電話(06)6941-3658

一般社団法人 **日本理立浚渫協会** 近畿支部
支部長 河瀬 伸幸
大阪市中央区高麗橋4-1-1 電話(06)6209-8711

清水建設株式会社
常務執行役員 山下 浩一
関西支店

大成建設株式会社
常務執行役員 加賀田 健司
関西支店

株式会社 大林組
取締役社長 蓮輪 賢治

鹿島建設株式会社
常務執行役員 茅野 毅
関西支店